

カナダの政権交代

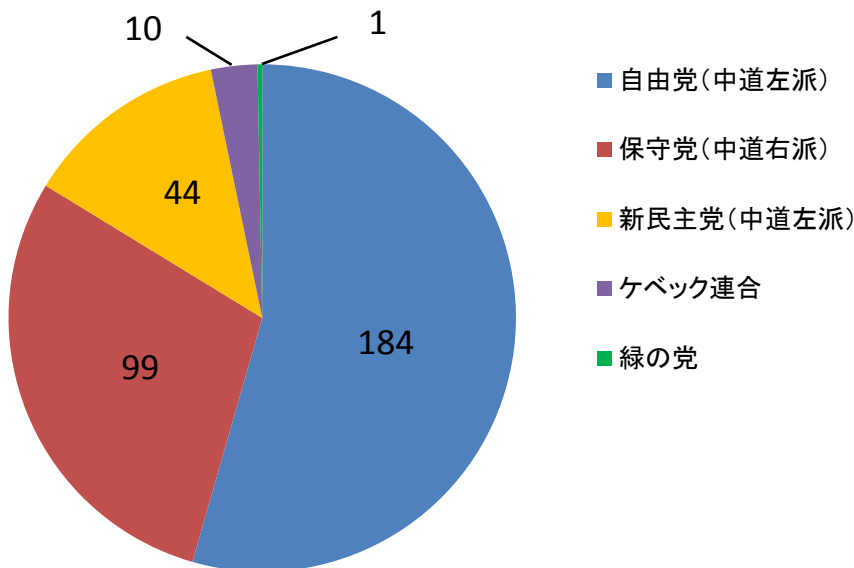
2015年10月21日

<総選挙の結果>

10月19日(現地)、カナダでは下院総選挙が行われ、中道左派の自由党が第1党となりました。自由党は、全338議席のうち184議席を獲得し、単独で過半数を確保しました。これまで与党であった保守党は2006年以来3期にわたり政権を担ってきましたが、今回の総選挙では約10年ぶりの政権交代となりました。選挙戦では、終盤に至るまで自由党と保守党、新民主党の三党が接戦を繰り広げました。選挙前の時点では自由党がやや優勢となっていました。小選挙区制であったこともあり、事前予想よりも大差が付きました。

この結果を受けて、ハーパー現首相は保守党党首を辞任する意思を表明しました。新首相には自由党のジャスティン・トルドー党首の就任が確実視されています。トルドー党首の父親(ピエール・トルドー氏)も首相経験者であり、トルドー党首は43歳とカナダ史上二番目に若い首相となります。

カナダ総選挙の議席獲得数



※円の数字は議席数

(出所:連邦選挙管理局)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<新政権への期待>

今回の自由党大勝の背景としては、原油価格下落による景気低迷に対する国民の不満があげられます。カナダは2015年3月に終わった会計年度に均衡財政への復帰を果たしていましたが、今回の政権交代に伴い、積極的な財政運営への転換が期待されています。

具体的には、自由党は来年度予算から3年間にわたり、合計約250億カナダ・ドル(対名目GDP約1.25%)までの財政赤字を許容し、インフラ(社会基盤)投資を加速させる方針を打ち出しています。経済成長への即効性が高い公共投資の拡大により景気浮揚を狙う姿勢です。

また、中間所得層の減税と富裕層増税を公約している一方で、法人税は現在の低い水準を維持する見込みです。さらに自由党は、米国とのキーストーンXLパイプライン(カナダとテキサス州を結ぶ石油パイプライン)の建設交渉を継続する姿勢も打ち出しています。これは前政権が企業活動優遇で経済活性化を目指した施策を一定程度踏襲するものと考えられます。

<金融市場への影響の見通し>

今回の政権交代は予想の範囲内ですが、単独過半数の確保はポジティブサプライズとみています。連立交渉とそれに伴う政治の不安定化を回避したことで、景気重視への政策転換がスムーズに進むとみています。

拡張的な財政政策により、金融政策面では過度な緩和を維持する必要が低くなるとみられます。これらはカナダの金利にとって上昇材料となりやすい材料です。また、実際に経済成長が上向けば、金利の上昇を確かなものとする裏づけになると思われます。

為替市場では、2006年以来の政権交代となること、新政権は少数与党で脆弱になるとの見方から、選挙直前に若干のカナダ・ドル売りが出ていました。しかし、今回の総選挙で単独過半数を確保したことにより、政治的な不透明感は払拭されるとみられます。景気重視の姿勢は、金利上昇を通じて、カナダ・ドルにもプラスの評価になると思われます。

英国のキャメロン首相はトルドー党首と同様に若年で英国首相となり、ニューリーダーともてはやされた経緯があります。トルドー党首も手腕次第ではその可能性があり、金融市場でも好意的な反応が期待されます。

以 上